

地域保健福祉課

Ⅲ 地域保健福祉課の業務概要

地域保健福祉課は、ライフステージに応じた健康づくり推進のための地域保健事業等の業務を行っている。

管内市町及び関係機関と連携を図りながら、住民の健康づくりと効果的な保健福祉サービスの推進に努めた。

<地域保健に関すること>

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健福祉課・健康生活支援課に配置され、家庭訪問等個別指導を実施するとともに、所内及び市町の保健師活動の窓口として調整・支援を行っている。管内保健師活動の把握と資質向上のため、研修会や会議等を開催した。

2 母子保健事業

管内の母子保健事業の推進と、適切かつ効果的なサービス提供を目的に、各市町と連携をとりながら、母子保健推進協議会、思春期保健事業、長期療養児支援などを実施した。

3 成人・老人保健事業

健康増進事業と特定健康診査・特定保健指導の相互推進が図れるように地域・職域連携推進事業等を通して各市町、職域関係者と協議を行った。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、住民一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制のひとつとして、電話相談を実施した。

5 総合的な自殺対策推進事業

県内保健所の中でも管内の自殺率は高く、管内の自殺者数は増減をくり返している。

自殺対策に理解のある地域づくりを目的に、地域の支援者を対象とした自殺対策担当者会議を開催した。

また、当センター主催の講習会等の機会を活用し、啓発物資を配布する等普及啓発に努めた。

6 地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図るために、地域保健と職域保健の関係者が連携し、地域の健康課題の解決に向けて、事業を展開している。

平成29年度は、山武健康福祉センター地域・職域連携推進協議会を2回、作業部会を2回開催、また共同事業として、「働きざかりの健康づくり」をテーマに健康教育や事業のPRを行った。

7 栄養改善事業

生活習慣病予防と望ましい食生活の普及・定着を図るため、健康教育・栄養指導等を実施した。給食施設指導では、利用者の健康管理や家族の健康づくりを目的とした食事が提供されるよう各給食施設に対し巡回指導を実施した。併せて給食施設管理者及び従事者を対象とした講習会を開催し、衛生管理の徹底と栄養管理の向上に努めた。

8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請・通報・届出等に係る法施行業務を実施した。

また、住民の心の健康の保持増進を図るため心の健康相談や訪問指導、精神障害者家族支援、デイケアクラブ OB のフォローアップの機会としてピアサポート交流会を通し、社会復帰に関する相談指導を行った。関係機関、関係職種との連携を深めるため研修会等を実施した。

9 肝炎治療特別推進事業

平成 24 年 4 月に千葉県肝炎対策推進計画が策定され、保健所は肝炎ウイルスの検査体制の充実が求められているが、当所においては、即日検査や夜間検査をエイズ検査と同時に実施している。また、平成 27 年 10 月より、肝炎ウイルス検査実施後のウイルス性肝炎陽性者を早期に治療に繋げ、重症化予防を図ることを目的として、千葉県ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業が開始された。

B 型ウイルス性肝炎及び C 型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成 20 年度より「千葉県肝炎治療特別促進事業」として、インターフェロン治療、平成 22 年度から核酸アナログ製剤治療、平成 23 年度からインターフェロン 3 剤併用療法、成 26 年 9 月か C 型慢性肝疾患に対するインターフェロンフリー治療の医療費助成制度が開始された。

10 難病対策事業

平成 27 年 1 月 1 日より「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、特定医療費（指定難病）支給認定事業と難病相談事業を実施している。

特定医療費（指定難病）支給認定申請事業においては、330 疾病（平成 29. 4. 1 現在）を対象に自己負担の軽減を図っている。平成 29 年度末の特定医療費（指定難病）受給者は 1, 439 名であり、受給者は減少している。

なお、現行の特定疾患治療研究事業は 1 疾患 4 名の受給である。

難病相談事業においては、患者・家族が抱える医療や療養生活上の問題等に対して、専門医や保健師・難病相談員等により訪問、相談、講演・交流会等を開催し、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上に努めた。

11 市町支援

母子保健関連会議、地区組織育成、健康づくり推進協議会等に参加し、広域的見地から市町事業が円滑に推進できるよう支援を行った。又、児童虐待への対応として市町が設置している要保護児童対策地域協議会の代表者会議や実務担当者会議、個別支援会議に母子保健の立場で参画した。

<地域福祉に関すること>

12 福祉関係事業

児童福祉、母子父子寡婦福祉、高齢者福祉、障害者福祉、民生委員児童委員に関すること、また福祉関係団体の育成及び生活保護法にかかる経理・医療事務に関すること、配偶者暴力相談支援事業など各法に定められている相談、支援事業を実施した。

1 保健師関係指導事業

地域保健活動の推進のため、管内保健師や関係機関と連携を図り、研修会等をおして資質向上と連携強化をめざして現任教育に取り組んでいる。

(1) 管内概況

管内保健師の就業状況は表1-(1)のとおりである。近年は保健衛生部門だけでなく、他部門への配置が増えつつある。

表1-(1) 管内保健師就業状況(平成29年4月1日現在)

(単位:人)

区分 年度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成27年度	70	9	46	1	12	2
平成28年度	71	9	45	1	14	2
平成29年度	73	10	49	1	13	
東金市	16		12		4	
山武市	16		13		3	
大網白里市	14		10		4	
九十九里町	4		3	1		
芝山町	5		4		1	
横芝光町	8		7		1	

(2) 保健所保健師活動

保健師は地域保健福祉課と健康生活支援課に所属して、家庭訪問、面接、電話やメールで保健指導を行っている。

表 1 - (2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：件)

区 分 種 別	家庭訪問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個別の連携 ・連絡調整
	実数	延数	面 接		電 話	メー ル	
			実数	延数	延数	延数	延数
総 数	69	199	89	230	234	2	139
感 染 症	6	7	2	2	1	0	0
結 核	34	120	29	160	118	1	43(15)
精 神 障 害	6	9	7	12	13	1	0
長 期 療 養 児	5	8	14	15	5	0	23(1)
難 病	11	37	26	30	66	0	56(1)
生 活 習 慣 病	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 疾 病	0	0	6	6	4	0	0
妊 産 婦	0	0	0	0	10	0	14(1)
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	0	0	0	0			
乳 幼 児	3	9	0	0	17	0	3
そ の 他	4	9	5	5			
訪 問 延 世 帯 数	60	184					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成29年 5月9日	平成29年度の保健師の活動計画について	1 管内市町、健康福祉センターの平成29年度保健師活動計画、重点活動の報告及び情報交換(前年度管内研で取り組んだ地区診断の健康課題を活かした部分を中心に) 2 管内保健師業務連絡研究会計画	38名
平成29年 7月4日	保健事業の企画と実践について	1 講演「住民のやる気を引き出す保健事業の企画から実践まで～行動変容につながる保健事業のポイント～」 講師：(株)ウェルネスサポートライフ研究所 所長 加倉井さおり氏 2 1に関するグループワーク	20名
平成29年 9月7日	保健師活動について	1 講演「市町村保健師の健康職場を考える」 講師：順天堂大学医療看護学部 助教 齋藤尚子氏 2 実践報告「山武健康福祉センター管内の結核対策」 報告者：山武健康福祉センター健康生活支援課 植草桃子氏	23名
平成29年 11月8日	保健活動業務研究	1 講演「業務研究のポイントについて」 講師：千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科 准教授 細谷紀子氏 2 保健活動業務研究発表 (健康福祉センター1題、市町2題) 3 講評、助言、意見交換	24名
平成30年 2月26日	災害時保健活動について	1 講演「災害医療と地域災害拠点病院としての当院の役割～実災害での活動をもとに～」 講師：東千葉メディカルセンター救命救急センター長 渡邊栄三氏長 2 講演「スキンケアの基本と応用～褥瘡のケアと予防、ストマケアについて～」 講師：東千葉メディカルセンター皮膚・排泄ケア認定看護師 鈴木博子氏 3 平成30年度管内保健師業務連絡研究会実施計画について	36名

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 29 年 7 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所内研の年間計画 ・ 医療機関立入 ・ 保健師保健指導状況及び日月報の作成 ・ 現任教育体制 ・ 両課の主要業務 ・ 学生実習 ・ 災害時の体制 	10 名
平成 29 年 9 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関立入説明会の復命 ・ 「保健活動・保健事業」計画書の作成 ・ 学生実習 ・ 保健活動業務研究 	9 名
平成 29 年 10 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例検討（難病ALSの3事例について） 平成 26 年度看護協会版「実践力UP事例検討会～みて・考え・理解して～」を参考に実施 	10 名
平成 29 年 11 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健活動業務研究 	9 名
平成 30 年 2 月 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年度「保健活動・保健事業」計画書の検討 	9 名

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表 1 - (3) - ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 30 年 3 月 2 日	<ol style="list-style-type: none"> 1 講演「感染症のアウトブレイク調査の基本ステップ」 講師：千葉県衛生研究所 感染症学研究室 蜂巢友嗣 氏 2 演習「感染症対策と保健師活動について」 助言者：千葉県衛生研究所 感染症学研究室 蜂巢友嗣 氏 	16 名

エ 保健師経験年数別研修会

山武・香取・海匠健康福祉センターが合同で開催、新任期保健師研修会は海匠健康福祉センター、中堅前期保健師研修会は香取健康福祉センターが担当し、当センターは中堅後期保健師研修会を担当した。

表 1 - (3) - エ 保健師経験年数別研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 30 年 2 月 23 日	中堅後期保健師研修会（健康福祉センター管内レベル）（山武・香取・海匠健康福祉センター合同） 1 講演「後輩保健師へのメッセージ」 講師 大網白里市健康増進課副課長 伊藤文江 氏 2 講演「メッセージ★輝ける皆さんへ」 講師 海匠健康福祉センター副センター長 生駒博子 氏 3 グループワーク「中堅後期保健師に求められる能力とは？～先輩保健師からのメッセージをもとに～」 4 講評 健康福祉部健康づくり支援課主幹 福田浩子 氏	28 名

オ 管内保健師現任教育担当者会議

表 1 - (3) - オ 保健所管内保健師現任教育担当者会議実施状況

開催年月日	内 容	参加人員
平成 29 年 11 月 9 日	1. 現任教育体制に関する取り組みの現状と課題 2. 管内保健師業務連絡研究会、経験年数別研修会について	13 名

2 母子保健事業

管内の母子保健事業の推進と、適切かつ効果的なサービス提供を目的に、各市町と連携をとりながら、母子保健推進協議会、思春期保健事業、長期療養児支援などを実施した。

(1) 母子保健推進協議会

管内における母子保健施策の効果的な推進のため、管内市町等と、管内の母子保健の課題を協議する。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委 員 数	主 な 協 議 内 容
平成 30 年 1 月 26 日	16 名	報告「管内の母子保健の現状について」 議題 1 切れ目ない支援に向けた体制作りについて 2 妊娠期からの支援について 3 新生児聴覚検査について

(2) 産後ケア連絡調整会議

管内における産前・産後サポート事業・産後ケア事業等の推進を図るため、会議を開催した。

表2－(2) 産後ケア連絡調整会議実施状況

開催年月日	参加者数・職種	主な協議内容
平成29年 6月23日	19名 管内市町の保健師、医療機関等の保健師・助産師・看護師等	1 講演「産前・産後ケア事業推進のためのポイント」 2 産後ケア事業等の意見交換

(3) 母子保健に関わる会議

管内母子保健関係者を対象に母子保健に関わる会議を開催した。

表2－(3) 母子保健に関わる会議の開催状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内容
平成29年度第1回山武健康福祉センター管内母子保健連絡会議	平成29年 6月1日	19名 管内市町の保健師、管内産科医療機関	1 各機関の周産期に関わる事業等の実施状況と課題について 2 周産期における管内産科医療機関・市町間の連携についての意見交換 3 その他
平成29年度第2回山武健康福祉センター管内母子保健連絡会議	平成29年 10月12日	16名 管内市町の保健師、管内産科医療機関	1 演習 グループワーク事例検討 2 各機関の産後ケア事業等推進について 3 管内産科医療機関と市町との具体的な連携方法について

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により管内の医師から届出があった人工妊娠中絶実施報告書に基づく妊娠週数・年齢階級別届出状況である。

表2-(4) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成29年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24	25 歳 ～ 29	30 歳 ～ 34	35 歳 ～ 39	40 歳 ～ 44	45 歳 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	31	37	31	8	6	4	4	6	3	0	0	0
満7週以前	28	27	16	0	2	4	3	5	2	0	0	0
満8週～満11週	3	7	8	4	2	0	0	1	1	0	0	0
満12週～満15週	0	1	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0
満16週～満19週	0	2	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
満20週～満21週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としている。千葉県特定不妊治療助成費事業実施要綱に基づき経費の助成を平成17年1月から実施しており、平成28年1月から男性不妊治療（精子を精巣または精巣上体から採取する手術）を行った場合も助成の対象となっている。平成28年度からは初回申請の際の、治療開始時の妻年齢が43歳未満となった。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表2-(5)-ア 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成27年度	103	156	36	70	0(0)	0
平成28年度	74	106	19	59	0(0)	0
平成29年度	58	92	26	23	0(0)	0

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度は、慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、14疾患群722疾病(平成29.4.1現在)を対象に、その治療に対する研究等に資する医療の給付を実施する制度である。

管内では平成27～29年度において、内分泌疾患、悪性新生物、慢性心疾患の順に受給者が多く、推移も一定している。

表2－(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾 患 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	東金市	山武市	大網白里市	九十九町	芝山町	横芝光町
総 数	146	131	112	30	29	22	13	2	16
1 悪性新生物	23	20	18	6	3	2	0	2	5
2 慢性腎疾患	13	12	13	3	3	5	1	0	1
3 慢性呼吸器疾患	3	4	5	2	1	0	2	0	0
4 慢性心疾患	19	20	15	2	6	3	2	0	2
5 内分泌疾患	42	34	25	7	6	6	2	0	4
6 膠原病	4	4	4	1	0	1	1	0	1
7 糖尿病	10	10	7	0	3	0	3	0	1
8 先天性代謝異常	2	2	2	1	1	0	0	0	0
9 血液疾患	4	3	2	1	1	0	0	0	0
10 免疫疾患	1	1	1	0	1	0	0	0	0
11 神経・筋疾患	8	7	6	1	2	0	1	0	2
12 慢性消化器疾患	15	12	11	5	1	5	0	0	0
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	2	2	3	1	1	0	1	0	0
14 皮膚疾患	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※平成27年度、平成28年度は、年度内に認定された件数。平成29年度は、平成30年3月31日時点における受給件数を示す。

(7) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

児童福祉法第19条の22に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立支援を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を行う。

ア 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（研修会、講演会、交流会等）

表2-（7）-ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実施年月日	参加人数・ 内訳	内 容
療養状況把握のためのアンケート調査	平成29年6月から9月	103	・療養環境、治療内容や在宅での医療的ケアの有無等についてアンケートを実施した。 ・就園、就学上の心配、在宅サービスの利用状況等を把握でき、専門相談や個別支援につなげることができた。
病態栄養講演会	平成29年12月13日	1	講演「潰瘍性大腸炎・クローン病の食事療法～家庭での食事・外出先での食事～」

イ 療育相談指導事業（療育指導連絡票に基づくもの）

表2-（7）-イ 療育相談指導内容

(単位：人)

内 容	平成29年度
相 談 者 数 (延)	0
家 庭 看 護 指 導	0
食 事 ・ 栄 養 指 導	0
歯 科 保 健 指 導	0
福 祉 制 度 の 紹 介	0
精 神 的 支 援	0
学 校 と の 連 絡	0
家 族 会 等 の 紹 介	0
そ の 他	0

ウ 訪問指導事業（訪問相談員派遣を含む）

表2-（7）-ウ 訪問指導事業実施状況(疾患別)

(単位：件)

疾 患 名	平成29年度
総 数	7
気道狭窄	3
18トリソミー	2
肺動脈弁狭窄症	1
ダウン症候群	1

エ 窓口相談事業

表2-(7)-エ 相談内容

(単位:人)

内 容	平成 29 年度
相 談 者 数 (延)	16
申 請 等	0
医 療	0
家 庭 看 護	8
福 祉 制 度	3
就 労	0
就 学	0
食 事 ・ 栄 養	1
歯 科	0
そ の 他	4

(8) 療育の給付制度

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行う他、学用品や日用品の給付を行うものである。平成29年度の申請はなかった。

(9) 思春期保健相談事業

命の尊さや思春期の心と体の変化を理解することで、思春期以降の課題に適切に対処していけるよう親と子の心の相談及び思春期健康教育を実施した。

表2-(9) 思春期健康教育

名 称	開 催 年 月 日	参 加 者	内 容
思春期健康教育	平成 29 年 9 月 6 日	70	講演・演習 「しあわせに生きる ～自分を大切にし、 相手を大切にすること～」 講師 助産師 青木利江子 氏
思春期健康教育	平成 29 年 12 月 18 日	27	
思春期健康教育	平成 29 年 11 月 17 日	88	
思春期健康教育	平成 30 年 2 月 28 日	63	講演・演習 「しあわせに生きる ～自分を大切にし、 相手を大切にすること～」 講師 助産師 川口眞理子 氏

(10) その他の相談

ア 親と子の心の相談

児童、青年期の心の問題に対して医師、臨床心理士等による相談、支援を実施した。

表2-(10) 親と子の心の相談実施状況

(単位：件)

区分 年度	回数	相談数		延数に対する相談結果		
		実数	延数	相談終了	経過観察	他機関紹介
平成27年度	11	19	21	15	2	4
平成28年度	10	13	14	14	0	0
平成29年度	7	10	10	7	2	1

3 成人・老人保健事業

地域・職域連携推進協議会等を通して、健康増進事業と特定健康診査・特定保健指導との連携が円滑に進むように支援を行っている。

(1) がん検診推進員育成講習会

各市町の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等（以下「推進員等」という。）に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより、受診率の向上を図る。

表3-(1) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内容
平成29年 11月10日（金）	64名	講演：「自分の体は自分で守る ～検診で見つかった二つのがん～」 講師：NPO法人支えあう会「α」 理事 土田 直子 氏

がん検診推進員育成講習会については、印旛健康福祉センターとの輪番で開催しており、平成29年度は、山武健康福祉センターが担当した。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

平成25年度以降は、「性差を考慮した健康支援事業」から「一人ひとりに応じた健康支援事業」に名称を改めて事業を展開している。生涯を通じて一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じ、的確な健康の自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制を充実することを目的としている。

(1) 健康相談事業

平成23年度までは女性のための定例相談を実施していたが、平成24年度より電話相談のみ実施している。平成29年度の相談件数は64件であった。

表 4 - (1) 健康相談実施状況 (電話)

(単位 : 件)

年度 \ 区分	男	女	総 数
平成 27 年度	20	26	46
平成 28 年度	30	38	68
平成 29 年度	30	34	64

5 総合的な自殺対策推進事業

自殺対策に理解のある地域づくりを推進することを目的に、地域の支援者を対象とした担当者会議を開催した。また、当センター主催の研修会等で啓発物資を配布する等普及啓発に努めた。

(1) その他の会議等

表 5 - (1) 会議等の開催状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容
山武地域自殺対策担当者会議	平成 30 年 2 月 27 日	16 名 管内市町保健師、医療機関 消防、警察、 労働基準監督署、 千葉県衛生研究所、千葉県	講演 「地域自殺実態 プロフィールについて」 意見交換

6 地域・職域連携推進事業

生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備し、生活習慣病等の予防を図ることを目的として、地域保健・職域保健の関係者が情報を共有し、健康課題を抽出し、共同で保健事業を実施していくために、管内の関係機関の代表等を構成員とした山武地域・職域連携推進協議会を開催した。

平成 29 年度は、山武地域・職域連携推進協議会を 2 回、作業部会を 2 回開催し、アクションプランの進捗状況を検討した他、共同事業を表 6 - (1) のとおり実施した。

表 6 - (1) 山武地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主 な 内 容
平成 29 年 7 月 18 日 (月)	25 名	1 アクションプランの最終評価方法 (案) について 2 平成 29 年度事業計画 3 平成 30 年からの取組課題及び方向性 (案) について
平成 30 年 2 月 14 日 (月)	21 名	1 平成 29 年度事業実績について 2 アクションプランの最終評価結果について 3 平成 30 年度からの取組計画 (案) について

表 6 - (2) 山武地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主 な 内 容
平成 29 年 10 月 30 日 (月)	1 9 名	1 平成 3 0 年からの取組課題について
平成 29 年 12 月 18 日 (月)	1 5 名	1 平成 2 9 年度アクションプランの進捗状況について 2 アクションプランの最終評価について 3 平成 3 0 年度からの取組課題・取組計画 (案) について

表 6 - (3) 共同事業開催状況

開催年月日	主 な 内 容
ミニ健康教育 平成 2 9 年	
1 6 月 9 日	全国安全週間説明会 1 1 0 名 講演：「生活習慣病・メタボリックシンドロームを防ごう！」
2 6 月 2 1 日	給食施設衛生講習会 1 4 2 名 講演：「こころの健康づくり、特定健診を受けましょう」
3 8 月 2 3 日	食品衛生責任者講習会 5 9 名 講演：「こころの健康づくり、特定健診を受けましょう」
4 9 月 5 日	全国労働衛生週間説明会 7 0 名 講演：「たばこと健康への影響について」
平成 3 0 年	
5 1 月 1 7 日	食品衛生責任者講習会 5 3 名 講演：「喫煙環境と店頭表示について」
6 1 月 1 8 日	食品衛生責任者講習会 5 1 名 講演：「喫煙環境と店頭表示について」
7 3 月 1 日	食品衛生責任者講習会 6 8 名 講演：「喫煙環境と店頭表示及び心の健康について」
出前健康講座 平成 3 0 年 1 月 3 1 日	内容：「山武地域の健康課題」 講師：保健所保健師、山武市保健師 対象：城西国際大学 シニアウェルネス大学 1 6 名
啓発物資の 作成・配布	1 啓発物資の作成 (平成 29 年度版) ・チラシ「始めよう！働き盛りの健康づくり」 ・「お住まいの市町の健康に関するサービス一覧」 ・「管内禁煙治療医療機関一覧」 2 啓発物資の配布先 ・平成 29 年度 がん検診推進員育成講習会 ・その他、管内市町、歯科医師会、ミニ健康教育、出前健康講座で 配布。

7 栄養改善事業

住民の健康の保持増進を図るため、栄養改善・健康づくりに関わる各種事業を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

地域住民に対し、健康増進（栄養・運動等）指導を通じライフステージに応じた正しい生活習慣の普及啓発を図り、健康意識の向上に努めた。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況

（単位：人）

		個別指導延人員							集団指導延人員							
		栄養指導	(再掲) 病態別栄養指導	(再掲) 訪問による栄養指導	運動指導	(再掲) 病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲) 病態別栄養指導	運動指導	(再掲) 病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦を除く)	3	2	0	0	0	0	0	0	179	15	0	0	0	0	0
(再掲) 医療機関等へ委託	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		2	2	0	0	0	0
病態別運動指導		0	0	0	0	0	0

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
潰瘍性大腸炎・クローン病療養者の病態栄養講演会	平成 29 年 12 月 13 日	潰瘍性大腸炎・クローン病患者とその家族	15 名	講演 「潰瘍性大腸炎・クローン病の食事療法～家庭での食事・外出先での食事～」 講師 東邦大学医療センター 佐倉病院 栄養部室長 鮫田 真理子 氏

ウ 地域における健康づくり推進事業

表 7 - (1) - ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
健康づくり研修会	平成 29 年 11 月 10 日	食生活改善推進員、母子保健推進員、保健推進員等	64 名	講演 「おいしく減塩するための調理の工夫」 講師 淑徳大学看護栄養学部 栄養学科 教授 石井 克枝 氏

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	該当地区なし	

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表7-(1)-オ-(ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談(個別)		普及啓発(集団)		
		実相談食品数	延相談件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品について		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分	16	28	0	0	
	特定保健用食品	0	0	0	0	
	栄養機能食品	1	1	0	0	
	機能性表示食品	0	0	0	0	
	その他※	0	0	0	0	
健康増進法第31条第1項(虚偽誇大広告)		0	0	0	0	
その他一般食品について(いわゆる健康食品を含む)		0	0	0	0	
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談(個別)		普及啓発(集団)		
		延相談件数		回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品について		0(0)		0(0)	0(0)	
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分	0		1	84	食生活改善協議会研修会
	特定保健用食品	0		0	0	
	栄養機能食品	0		0	0	
	機能性表示食品	0		0	0	
	その他※	0		0	0	
健康増進法第31条第1項(虚偽誇大広告)		0		0	0	
その他一般食品について(いわゆる健康食品を含む)		0		0	0	

※ 栄養成分以外の内容だった場合(特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く) ()内は、特定保健用食品再掲

表7-(1)-オ-(イ) 食品表示等に関する指導状況(表示違反への対応)

		指導状況(個別)	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分※	1(0)	3(0)
	機能性表示食品	0	0
	その他	0	0
健康増進法第31条第1項(虚偽誇大広告)		0	0
その他一般食品について(いわゆる健康食品を含む)		0	0

※ 栄養機能食品、特定保健用食品を含む ()内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表7－(1)－オ－(ウ) 特別用途食品許可取り扱い件数 (単位：件)

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	0 (0)
消滅事由該当届出数	0 (0)
申請・表示事項変更届出数	0 (0)

表7－(1)－オ－(エ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位：件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
0 (0)	0 (0)	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表7－(1)－カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
		平成27年県民健康・栄養調査結果について	3	164

(2) 給食施設指導

管内の給食施設（118施設）に対し、個別指導及び集団指導を実施した。

個別指導（給食施設巡回個別指導）において、栄養士が配置されていない給食施設に対し特に栄養管理・衛生管理についての指導強化に努めた。

集団指導として、給食施設の管理者及び従事者を対象に講習会を年2回開催した。栄養に関する最新情報の提供や大量調理施設衛生管理マニュアルを中心とした衛生知識の普及を図り、給食施設関係者の資質の向上に努めた。栄養成分表示実施率は、96.6%であった。

表7-(2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管理 栄養 士 数	施 設 数	管理 栄養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管理 栄養 士 数		
118	33	35	22	31	38	26	30	37	3	7	114	68

ア 給食施設指導状況

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1回300 食以上 又は 1日750 食以上	1回100 食以上 又は 1日250 食以上		
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	96	13	62	21
		その他指導施設数	133	38	73	22
	喫食者への栄養・運動指導延人員	0	0	0	0	
集団 指導	給食管理指導	回 数	2	2	2	2
		延施設数	110	24	70	16
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	0	0	0	0
		延人員	0	0	0	0

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士配置施設		栄養士のみの施設		どちらもいない施設		
			施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	
合計	118	96	33	22	22	22	26	19	37	33	
指定施設①	計	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0
	学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300食/回、750食/日以上(指定施設①を除く)②	計	22	10	13	5	2	2	5	3	2	0
	学校	20	8	12	4	1	1	5	3	2	0
	病院	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄宿舎	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100食/回、250食/日以上(①、②を除く)	計	71	62	13	11	14	14	20	15	24	22
	学校	13	8	5	4	0	0	7	3	1	1
	病院	4	4	1	1	3	3	0	0	0	0
	介護老人保健施設	6	6	0	0	5	5	1	1	0	0
	老人福祉施設	12	11	6	5	5	5	1	1	0	0
	児童福祉施設	24	24	0	0	1	1	7	7	16	16
	社会福祉施設	2	2	1	1	0	0	1	1	0	0
	事業所	8	5	0	0	0	0	1	0	7	5
	寄宿舎	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
その他の給食施設	計	22	21	7	6	3	3	1	1	11	11
	学校	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	7	7	4	4	3	3	0	0	0	0
	児童福祉施設	9	9	1	1	0	0	0	0	8	8
	社会福祉施設	2	2	1	1	0	0	0	0	1	1
	事業所	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7 - (2) - ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導 （単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	5	4	70
指導数	6	3	59

エ 給食施設集団指導

表 7 - (2) - エ 給食施設集団指導状況

名 称	開催年月日	対象者	参加者数	内 容
給食施設 衛生講習会	平成 29 年 6 月 21 日	給食施設 管 理 者 及 び従事者	142 名	講演 「給食施設の衛生管理について」 説明「平成 27 年県民健康・栄養 調査結果について」
給食施設 研修会	平成 29 年 11 月 7 日	学校及び 児 童 福 祉 施 設 等 給 食 施 設 従 事 者	20 名	講演 「給食施設における栄養管理～給 食利用者の身体状況等の活用～」 講師 和洋女子大学家政学群 健康栄養学類准教授 杉浦 令子氏

(3) 健康ちば協力店推進事業

表 7 - (3) - ア 健康ちば協力店登録状況

29 年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
0	0	0	22（内取消 5）	17

表 7 - (3) - イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及 啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発 及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	0	0	1	1	1	0	0
集団指導	1	16	0	0	0	0	0
合 計	1	16	1	1	1	0	0

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7-(4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
管内食生活改善協議会	503名	理事会・研修会・情報交換等	○理事会 平成29年4月11日、7月14日、平成30年1月12日、3月12日 ○総会及び研修会 平成29年5月11日 ○研修会 平成29年11月10日 ○調理実習 平成30年1月12日	47名 52名 40名 40名
管内栄養士会	64名	理事会・研修会・健康まつり等の「展示・栄養相談」	役員会・研修会等の運営助言や事務局業務	80名
管内東金調理師会 管内松尾調理師会	350名 250名	研修会・健康ちば協力店登録推進及び啓発普及	千葉県調理師講習会の講師や会の運営助言と健康ちば協力店登録推進及び普及啓発	16名

(5) 市町村への技術・助言支援等

市町村への技術支援、助言は9市町村支援に記載した。

表7-(5)-ア 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務検討会	3	21名	業務検討 ・平成28年度栄養改善事業実績について ・平成29年度栄養改善事業計画について ・母子保健事業（肥満及びやせ）について ・食生活改善協議会事業について ・糖尿病重症化予防事業について ・報告「平成27年県民健康・栄養調査結果について」

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7-(6) 調理師試験及び免許取扱状況

(単位：名)

年度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成27年度	55	33	60.0	64	7	18
平成28年度	52	34	65.4	53	5	10
平成29年度	41	27	65.9	50	12	15

8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられており、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

管内保健所における精神科病院の状況及びその病院に入院している患者の状況を把握する。

8－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（平成29年6月30日現在）

(単位:件)

区分 年度 市町	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先（再掲）					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成27年度	209,577	1	374	17.8	358	17.1	215	60.1	31	8.7	112	31.3
平成28年度	207,979	1	374	18.0	332	16.0	197	59.3	25	7.5	110	33.1
平成29年度	206,227	1	374	18.1	341	16.5	204	59.8	26	7.6	111	32.5
東金市	60,106	1	374	62.2	100	16.6	72	72.0	8	8.0	20	20.0
山武市	50,952	0	0	0.0	88	17.3	48	54.5	3	3.4	37	42.0
大網白里市	48,783	0	0	0.0	60	12.3	34	56.7	10	16.7	16	26.7
九十九里町	15,828	0	0	0.0	49	31.0	35	71.4	3	6.1	11	22.4
芝山町	7,289	0	0	0.0	6	8.2	3	50.0	0	0.0	3	50.0
横芝光町	23,269	0	0	0.0	38	16.3	12	31.6	2	5.3	24	63.2
県全体	6,254,216	52	12,477	19.9	8,754	14.0	5,305	60.6	1,154	13.2	2,295	26.2

※人口は、各年7月1日現在。（千葉県毎月常住人口調査による）

表8－(1)－イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護入 院届(家族 等の同意)	応急入院 届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成27年度	268	2	271	10	11	201	1
平成28年度	305	1	317	13	14	191	1
平成29年度	391	1	382	14	12	179	2

※その他は、転院許可申請 (1) 件、仮退院申請 (0) 件、再入院届 (0) 件の合計

(2) 措置入院関係

管内において精神保健福祉法第22条から27条第2項までの措置事務、措置診察を行った対象者の病名、入院期間。申請、通報、届出に関する相談や臨場等を行った支援実績、29条の2の2の移送業務。

表8－(2)－ア 申請・通報・届出及び移送処理状況

(単位：件)

申請通報等の別 処 理	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条 の2該当 症状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成27年度	52 注1	39	10	0	0	5	1	0	0	1	5
平成28年度	73 注2	57	13	0	2	5	0	1	0	1	7
平成29年度	49	36	12	0	1	5	0	0	0	0	5
法第22条 一般人からの申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	35	25	9	0	1	3	0	0	0	0	5
法第24条 検察官からの通報	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の2 精神科病院管理者からの届 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	2	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0

※1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

注1 年度内結果未確定2件を含む 注2 前年度未確定1件を含む

表8－(2)－イ 措置診察を受けた対象者の病名

(単位：件)

病名 年度 結 果	総 数	統 合 失 調 症 等	気 分 障 害	器質性 精神障害		中毒性 精神障害			神 経 症 性 障 害 等	パ ー ソ ナ リ テ イ 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他 の 精 神 障 害	そ の 他
				認 知 症	そ の 他	ア ル コ ー ル	覚 せ い 剤	そ の 他						
				F0		F1								
				F00 ～ F03	F04 ～ F09	F10	F15							
平成27年度	11	5	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
平成28年度	16 注1	11	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0
平成29年度	13	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
診察 実施	要 措 置	12	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不要措置	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
緊急措置診察実施 不要措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 緊急措置入院中に措置解除措置解除となった者 0名

2 その他には病名不詳を含む。

3 F0～F9、G40 は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICD カテゴリー）の分類。

表8－(2)－ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在）（単位：人）

入院期間 年度	総 数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成27年度	6	0	0	1	5
平成28年度	7	1	2	0	4
平成29年度	5	1	0	1	3

表8－(2)－エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年3月31日現在）

(単位：人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不 明	
相談	2	1	1	0	0	0	2	0	0	7
訪問	10	5	5	0	0	3	5	2	0	71
電話	32	16	16	0	1	11	16	4	0	705

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で、著しく支障が認められるものの、本人の治療同意が得られない場合、その家族等のうちいずれかの者の同意がある時は、医療保護入院させるために知事の権限で応急指定病院に移送することができる。

表8－（3）医療保護入院のための移送処理状況（単位：件）

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成27年度		0	0	0
平成28年度		0	0	0
平成29年度		0	0	0

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

管内市町において自立支援医療（精神通院）の制度を利用している者、精神保健福祉手帳を取得している者、精神障害者からの各種申請に対する事務実績。

表8－（4）－ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年3月31日時点）（単位：人）

年度・市町	利用者数
平成27年度	2,610
平成28年度	2,738
平成29年度	2,854
東金市	898
山武市	703
大網白里市	699
九十九里町	205
芝山町	68
横芝光町	281

※平成14年から自立支援医療（精神通院医療）の申請受付窓口は、市町村である。

表8－(4)－イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年3月31日現在）（単位：人）

平成27年度	1,201	188	808	205
平成28年度	1,286	199	866	221
平成29年度	1,370	205	936	229
東金市	483	75	339	69
山武市	308	31	228	49
大網白里市	308	46	206	56
九十九里町	99	17	58	24
芝山町	28	5	19	4
横芝光町	144	31	86	27

※平成14年から精神保健福祉手帳の申請受付窓口は、市町村である。

表8－(4)－ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況（単位：件）

年度	区分	生計同一証明書	
		常時介護証明書	発行件数
平成27年度		11	
平成28年度		12	
平成29年度		9	

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第47条により、精神保健福祉相談員等又は医師をして精神障害者及び家族等からの相談に対し相談・訪問・電話等で対応している。

表8-(5)-ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1・3水曜日	14:30~16:30	健康福祉センター(保健所)
毎月 第2・4水曜日	14:00~16:00	健康福祉センター(保健所)

表8-(5)-イ 対象者の性・年齢 (単位:人)

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳~39歳	40歳~64歳	65歳以上	不明	
平成27年度	106	49	57	0	0	38	44	20	4	204
平成28年度	84	45	39	0	2	31	38	13	0	209
平成29年度	89	58	31	0	3	29	45	9	3	267
東金市	27	20	7	0	2	8	11	4	2	61
山武市	26	17	9	0	1	10	9	5	1	121
大網白里市	21	13	8	0	0	5	16	0	0	44
九十九里町	9	6	3	0	0	3	6	0	0	24
芝山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横芝光町	2	1	1	0	0	0	2	0	0	7
管外・不明	4	1	3	0	0	3	1	0	0	10
相談	70	44	26	0	3	23	34	7	3	143
訪問	19	14	5	0	0	6	11	2	0	124

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2 電話相談は計上していない。

表8-(5)-ウ 電話・メール相談延件数 (単位:件)

	計	男性	女性	不明
電話	1,541	905	612	24
メール	4	2	1	1

表8－(5)－エ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談
		関診する療科 ごとに	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒							
平成27年度	204	143	20	17	11	3	3	0	0	0	1	0	5	0	1
平成28年度	209	140	11	5	7	4	14	0	0	7	3	0	17	0	1
平成29年度	267	158	8	60	8	14	0	0	0	0	4	2	13	0	0
相談	計	143	87	6	27	7	4	0	0	0	4	2	6	0	0
	男	97	64	5	18	4	3	0	0	0	1	1	1	0	0
	女	46	23	1	9	3	1	0	0	0	3	1	5	0	0
訪問	計	124	71	2	33	1	10	0	0	0	0	0	7	0	0
	男	68	48	2	1	0	10	0	0	0	0	0	7	0	0
	女	56	23	0	32	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表8－(5)－オ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活生活指導 支援	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整 方針協議	その他
平成27年度	325	27	135	38	15	32	68	10
平成28年度	348	20	160	37	24	29	70	8
平成29年度	369	30	24	50	26	42	143	54

※援助内容は重複あり

(6) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者社会復帰相談指導事業として、平成2年度からデイケアクラブの活動を実施してきたが、その後、デイケア施設や地域活動支援センター等の社会資源が増加したことに鑑み、平成27年度でデイケアクラブを終了した。平成28年度からはデイケアクラブOBのフォローアップの機会と当事者同士の交流、お互いの支え合い（ピアサポート）の場としてピアサポート交流会を開催した。

表8－(6)－ア デイケアクラブ

実施日	時間	内容
毎月 第2 火曜日	10:00～12:00	精神障害者の社会参加に関する相談のほか、地域で生活する精神障害者の交流・グループ活動の場として月1日「デイケアクラブ」を実施（平成27年度で終了）

表8－(6)－イ デイケアクラブの活動状況

(単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成27年度	12	5	4	1	30	29	1
平成28年度	—	—	—	—	—	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—

表8－(6)－ウ 当事者支援の実施状況

(単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成27年度	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度	2	11	7	4	12	8	4
平成29年度	3	13	7	6	23	13	10

(7) 地域精神保健福祉関係

地域における精神障害についての正しい知識の普及等を目的に、家族会と共催で研修会を行った。また、自助グループ（家族会、当事者グループ等）の育成及び活動支援を行っている。

8－(7)－ア 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内 容
		実件数	延件数	
心の健康に関わる研修会	平成29年9月20日	72	72	講演「みんなが元気になるSST～家族としての対応方法を学ぶ～」 講師：SSTリーダー 高森信子 氏

表8－(7)－イ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	30	18	0	12

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の対象者に対し、医療機関・地域が連携して一体的なケアを提供するため、医療機関や保護観察所主催の処遇検討会議に参加し、地域において訪問等の支援を実施している。

表8－(8) 医療観察法に係る会議への参加

(単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	7	6	2

- ・平成17年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。
- ・「その他」は、CPA会議(Care Program Approachの略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

9 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。平成26年度にはインターフェロンフリー治療が助成対象となり、助成対象薬剤が拡充されたことに伴い、対象者が増加している状況である。

表9－(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

治療 年度・市町	核酸アナログ 製剤	インターフェロン	インターフェロン フリー
平成27年度	68	2	178
平成28年度	89	0	102
平成29年度	88	1	84
東金市	27	1	25
山武市	19	0	24
大網白里市	28	0	21
九十九里町	7	0	6
芝山町	1	0	1
横芝光町	6	0	7

10 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患56疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、平成27年1月1日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」(難病法)が施行され、厚生労働大臣の定める疾患に拡大された。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

表10－(1) 特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

年度・市町村別 疾患名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
総数	4	4	4	3	0	1	0	0	0
5 スモン	4	4	4	3	0	1	0	0	0

※0の疾患は省略

表10- (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

年度・市町別 疾患名 下段：重症(内数)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
総 数	1,533 (166)	1,595 (135)	1,439	408	386	308	116	63	158
0010 球脊髄性筋萎縮症	2 (1)	2 (1)	2	0	1	0	0	0	1
0020 筋萎縮性側索硬化症	19 (8)	21 (3)	14	7	2	2	0	1	2
0050 進行性核上性麻痺	13 (3)	18 (3)	16	1	5	3	4	0	3
0060 パーキンソン病	159 (22)	163 (16)	183	59	49	37	16	5	17
0070 大脳皮質基底核変性症	4 (1)	6 (1)	7	3	1	1	1	0	1
0080 ハンチントン病	2 (1)	2 (1)	2	1	0	0	1	0	0
0110 重症筋無力症	41	45	38	7	14	8	1	4	4
0130 多発性硬化症／視神経脊髄炎	28 (5)	30 (5)	23	9	7	3	1	1	2
0140 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	2	1	1	0	0	0	1	0	0
0160 クロウ・深瀬症候群	1	1	0	0	0	0	0	0	0
0170 多系統萎縮症	16 (10)	19 (6)	18	4	2	6	3	0	3
0180 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	41 (19)	41 (14)	41	10	9	11	2	3	6
0220 もやもや病	24 (2)	26 (2)	21	4	10	4	1	0	2
0230 ブリオン病	0	1	0	0	0	0	0	0	0
0260 HTLV-1関連脊髄症	2	1	1	0	1	0	0	0	0
0280 全身性アミロイドーシス	3 (2)	2 (2)	2	2	0	0	0	0	0
0340 神経線維腫症	5 (2)	8 (2)	6	1	2	1	0	0	2
0341 I型	1	1	5	1	1	1	0	0	2
0342 II型	2	2	1	0	1	0	0	0	0
0350 天疱瘡	9	8	6	1	2	1	0	1	1
0360 表皮水疱症	1	1	1	0	1	0	0	0	0
0370 膿疱性乾癬(汎発型)	4	4	4	2	2	0	0	0	0
0400 高安動脈炎	6 (1)	7 (1)	5	2	2	0	0	0	1
0410 巨細胞性動脈炎	1	1	2	0	0	1	0	1	0
0420 結節性多発動脈炎	5	5	3	0	1	2	0	0	0
0430 顕微鏡的多発血管炎	26	26	24	9	7	5	0	0	3
0440 多発血管炎性肉芽腫症	5	4	5	1	0	1	2	0	1
0450 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	4	7	0	4	1	1	0	1
0460 悪性関節リウマチ	22 (8)	23 (8)	18	6	3	5	2	2	0
0470 パージャール病	4	3	2	1	1	0	0	0	0

年度・市町別 疾患名 下段:重症(内数)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
0480 原発性抗リン脂質抗体症候群	1	0	1	0	0	0	0	0	1
0490 全身性エリテマトーデス	127 (6)	129 (5)	122	40	25	29	10	9	9
0500 皮膚筋炎/多発性筋炎	39 (3)	38 (2)	34	4	11	9	4	1	5
0510 全身性強皮症	54 (1)	61 (1)	48	17	9	13	2	4	3
0520 混合性結合組織病	16	16	13	4	4	3	0	0	2
0530 シェーグレン症候群	3	8	7	5	2	0	0	0	0
0540 成人ステル病	3	5	4	0	1	1	1	0	1
0550 再発性多発軟骨炎	1	1	1	0	0	1	0	0	0
0560 ベーチェット病	45 (5)	45 (3)	35	11	8	7	4	1	4
0570 特発性拡張型心筋症	40 (9)	44 (8)	38	6	12	4	3	2	11
0580 肥大型心筋症	2 (1)	2 (1)	4	1	2	1	0	0	0
0600 再生不良性貧血	26	26	17	5	4	5	0	1	2
0610 自己免疫性溶血性貧血	3	4	2	0	0	0	2	0	0
0620 発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	1	0	0	0	0	0	0	0
0630 特発性血小板減少性紫斑病	42 (2)	47 (2)	40	8	17	6	2	4	3
0650 原発性免疫不全症候群	1 (1)	1 (1)	1	0	1	0	0	0	0
0660 IgA腎症	9	11	12	4	2	2	2	1	1
0670 多発性嚢胞腎	5	6	7	1	0	3	1	1	1
0680 黄色靭帯骨化症	12 (1)	11 (1)	10	3	4	0	1	2	0
0690 後縦靭帯骨化症	91 (15)	86 (14)	73	14	26	11	8	5	9
0700 広範脊柱管狭窄症	6 (1)	6 (1)	5	0	1	1	1	1	1
0710 特発性大腿骨頭壊死症	30	32	25	4	6	8	2	0	5
0720 下垂体性ADH分泌異常症	2	3	2	2	0	0	0	0	0
0722 中枢性尿崩症	1	1	2	2	0	0	0	0	0
0730 下垂体性TSH分泌亢進症	0	1	0	0	0	0	0	0	0
0740 下垂体性PRL分泌亢進症	4	4	3	1	0	2	0	0	0
0750 クッシング病	5	5	4	2	1	1	0	0	0
0760 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1	1	0	0	0	0	0	0	0
0770 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	6	6	5	1	2	2	0	0	0
0780 下垂体前葉機能低下症	13	13	14	5	0	3	3	1	2
0810 先天性副腎皮質酵素欠損症	1	1	1	0	0	1	0	0	0
0840 サルコイドーシス	39 (4)	41 (4)	30	11	11	6	0	0	2

疾患名 下段:重症(内数)	年度・市町別								
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
0850 特発性間質性肺炎	18	18	27	6	6	9	4	1	1
0860 肺動脈性肺高血圧症	2 (1)	2	3	2	1	0	0	0	0
0880 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	4	4	4	0	1	1	0	0	2
0890 リンパ脈管筋腫症	3 (1)	2	2	1	0	0	1	0	0
0900 網膜色素変性症	51 (29)	53 (27)	56	21	17	7	4	0	7
0910 バッド・キアリ症候群	2	2	2	0	2	0	0	0	0
0930 原発性胆汁性肝硬変	36	36	24	6	7	8	1	0	2
0940 原発性硬化性胆管炎	0	1	0	0	0	0	0	0	0
0950 自己免疫性肝炎	8	7	9	2	2	2	0	1	2
0960 クローン病	54	53	53	13	14	13	4	4	5
0970 潰瘍性大腸炎	253	252	202	63	48	47	19	5	20
1070 全身型若年性特発性関節炎	1	1	0	0	0	0	0	0	0
1130 筋ジストロフィー	2	2	2	0	2	0	0	0	0
1170 脊髄空洞症	1	1	2	0	0	1	0	0	1
1270 前頭側頭葉変性症	1	2	1	1	0	0	0	0	0
1620 類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	2	3	4	2	1	1	0	0	0
1670 マルフアン症候群	1	3	3	0	3	0	0	0	0
1710 ウィルソン病	0	1	1	0	1	0	0	0	0
1910 ウェルナー症候群	1	1	1	0	1	0	0	0	0
2100 単心室症	0	0	1	1	0	0	0	0	0
2140 心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	1	1	1	0	0	1	0	0	0
2150 ファロー四徴症	0	0	1	0	0	1	0	0	0
2160 両大血管右室起始症	0	1	0	0	0	0	0	0	0
2220 一次性ネフローゼ症候群	4	4	11	4	2	3	1	1	0
2260 間質性膀胱炎（ハンナ型）	0	0	1	0	0	1	0	0	0
2710 強直性脊椎炎	4 (1)	4	4	2	0	0	0	0	2
2810 クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	1	0	0	0	0	0	0	0
2830 後天性赤芽球癆	1	2	1	1	0	0	0	0	0
2960 胆道閉鎖症	1	0	0	0	0	0	0	0	0
2970 アラジール症候群	1	0	1	0	0	0	0	0	1
3000 I g G 4 関連疾患	1	2	2	2	0	0	0	0	0
3060 好酸球性副鼻腔炎	1	4	10	2	3	2	0	0	3

平成27年度及び28年度の（ ）は重症（内数）

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 10 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	東金市	大網白里市	山武市	九十九里町
平成 27 年度	5	2	2	0	1
平成 28 年度	6	2	3	0	1
平成 29 年度	6	2	2	1	1

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表 10 - (4) - ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成 27 年度	5	5	0	1	11	5	9	34
平成 28 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 29 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 10 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実人員	延人員
平成 27 年度	6	14.5	13	34
平成 28 年度	6	34	12	34
平成 29 年度	6	35	12	35

(イ) 訪問相談員育成事業

表 10-(4)-イ-(イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人 数
平成 27 年度	4 月 23 日	情報交換 講話 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に係る特定医療費助成制度について	保健師、 看護師、 その他	6名
	8 月 25 日	網膜色素変性症療養者・家族の交流会、 講演会 「視覚障害者の方が利用できる 福祉サービスについて」	その他	1名
	1 月 19 日	脊髄小脳変性症・多系統委縮症療養者・ 家族の交流会	保健師	1名
	3 月 15 日	神経難病療養者と家族の講演会 「在宅における栄養管理について」	保健師	1名
平成 28 年度	5 月 31 日	指定難病医療費助成制度及び更新申請について 難病相談事業について 訪問事例について	保健師 看護師 その他	2名
平成 29 年度	5 月 2 日	指定難病医療費助成制度及び更新申請について 難病相談事業について 訪問事例について	保健師 看護師 その他	7名

ウ 医療相談事業

表 10 - (4) -ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者人数
平成29年 9月14日	46名	山武健康 福祉セン ター	網膜色素変性症	・講演 「同行援護について」 ・視覚障害者センターに ついての案内 ・交流会	5名
平成30年 3月23日	3名	成田赤十 字病院	筋萎縮性側索硬化 症	・講演「最近のALSの 治療方法」 ・交流会 (印旛山武地域難病相 談支援センター・印旛 健康福祉センター共 催)	2名

エ 訪問指導事業

表 10 - (4) -エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成27年度	平成28年度	平成29年
総 数	46	9	37
筋萎縮性側索硬化症	7	2	28
パーキンソン病	9	2	0
多発性硬化症	6	1	1
脊髄小脳変性症	5	0	1
多系統萎縮症	4	0	3
モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	0	1	0
神経線維腫症	1	1	2
悪性関節リウマチ	2	0	0
バージャー病	1	0	0
特発性拡張型(うっ血型)心筋症	0	2	0
後縦靭帯骨化症	10	0	0
サルコイドーシス	0	0	2
特発性間質性肺炎	1	0	0

才 窓口相談事業

表 1 0 - (4) - 才 相談内容

(単位：人)

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相 談 者 数 (延)	965	116	62
申 請 等	20	88	62
医 療	5	7	38
家 庭 看 護	55	8	27
福 祉 制 度	49	1	18
就 労	0	2	0
就 学	0	0	0
食 事 ・ 栄 養	0	1	5
歯 科	0	8	0
そ の 他	836	1	28

1 1 市町支援

管内市町が実施主体の母子保健関連会議、地区組織育成、健康づくり推進協議会、要保護児童対策地域協議会の代表者会議等に参加し、広域的、専門的な立場から支援を行った。

また、技術的支援として、要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議や個別支援会議、保健師連絡会に担当者等が参加し、実践的な市町支援を行った。

(1) 市町への支援状況

表 1 1 - (1) 市町への支援状況

項目	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回 数	職 種	主 な テ ー マ	事業名	回 数	職 種
東 金 市	東金市母子保健推進協議会総会	1	医 1 保 1	・平成 28 年度事業報告 ・平成 29 年度事業計画	東金市要保護児童対策地域協議会実務者会議	3	保 3
	東金市健康づくり推進協議会	2	医 2	・「とうがね健康プラン 21 (第 2 次)」の推進			
	東金市高齢者虐待防止ネットワーク会議	1	保 1	・東金市高齢者虐待の状況、事例、啓発活動	保健師連絡会	1	保 2
	東金市特別支援教育ネットワーク会議	1	保 1	・活動の現状			
	東金市食生活改善協議会定期総会	1	医 1 栄 1	・平成 28 年度活動報告 ・平成 29 年度活動計画			

山 武 市	山武市保健推進員協議 会総会	1	次 1 保 1	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度活動報告 平成 29 年度活動計画 	山武市自殺対 策連絡協議会 実務者会議	1	保 1 精 1
	山武市自殺対策連絡協 議会	1	課 1 保 1	<ul style="list-style-type: none"> 自殺者数の現状 新たな取り組み 			
	山武市高齢者虐待防止 ネットワーク会議	1	次 1	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度実績報告 事例報告 東消防署救急救命士講 話 			
	山武市要保護児童対策 地域協議会代表者会議	1	課 1	<ul style="list-style-type: none"> 山武市の現状 各機関の取り組み状況 東上総児童相談所長の 講話 			
大 網 白 里 市	大網白里市食生活改善 協議会総会	1	医 1 栄 1	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度活動報告 平成 29 年度活動計画 	大網白里市要 保護児童対策 協議会実務者 会議	3	保 3
	大網白里市要保護児童 対策地域協議会代表者 会議	1	保 1	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度活動報告 平成 29 年度活動計画 東金警察署生活安全課 少年係長の講話 			
九 十 九 里 町	母子保健推進員会議	1	保 1	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度活動実績 平成 29 年度活動計画 	九十九里町要 保護児童対策 地域協議会個 別支援会議	15	保 5 家 18 婦 1
	九十九里町食生活改善 協議会総会	1	医 1 保 1	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度活動報告 平成 29 年度活動計画 			
	「検診を活用した健康 づくり」モデル事業検 診分析調査委員会	1	次 1	<ul style="list-style-type: none"> 九十九里町の健康状態 とがん検診、特定健診 の実施状況 平成 29 年度実施状況 普及啓発活動等と平成 30 年度健診予定 			

芝 山 町	芝山町保健推進員協議 会総会	1	医 1 保 1	・平成 28 年度活動報告 ・平成 29 年度活動計画			
	芝山町健康増進計画等 策定委員会	3	医 3	・健康増進計画等			
横 芝 光 町	横芝光町食生活改善協 議会定例総会	1	次 1 栄 1	・平成 28 年度活動報告 ・平成 29 年度活動計画	横芝光町要保 護児童対策地 域協議会個別 支援会議	1	家 2
	横芝光町健康増進計画 及び自殺対策計画策定 委員会	2	医 1 課 1 保 1	・健康増進計画及び自殺 対策計画	保健師連絡会	1	保 1

※職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、
家（家庭相談員）、婦（婦人相談員）

1 2 福祉関係事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行なっているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 1 2 - (1) 民生委員・児童委員配置状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)

(単位：人)

市町	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童 委員	計	男	女
平成 27 年度	435	386	44	430	205	225
平成 28 年度	435	386	44	430	202	228
平成 29 年度	435	386	44	430	208	222
東 金 市	109	91	18	109	51	58
山 武 市	121	112	9	121	64	57
大網白里市	91	76	10	86	36	50
九十九里町	39	37	2	39	18	21
芝 山 町	21	19	2	21	10	11
横 芝 光 町	54	51	3	54	29	25

(2) 児童福祉

児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関する認定事務を行っている。

ア 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

(ア) 児童扶養手当受給者数

表 1 2 - (2) - ア - (ア) 児童扶養手当受給者数

町	受給者数 (人)	受給資格認定件数 (件)
平成 27 年度	397	54
平成 28 年度	379	54
平成 29 年度	367	53
九十九里町	113	18
芝山町	50	10
横芝光町	204	25

(イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表 1 2 - (2) - ア - (イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

(単位：世帯)

区分 年度	世帯類型別															計
	母子世帯							父子世帯							その他の世帯	
	生別母子世帯		死別母子世帯	未婚母子世帯	障害者世帯	遺棄世帯	DV保護命令	生別父子世帯		死別父子世帯	未婚父子世帯	障害者世帯	遺棄世帯	DV保護命令		
	離婚	その						離婚	その							
平成 2 7 年度	313	0	6	33	1	1	2	20	0	4	1	0	0	0	16	397
平成 2 8 年度	306	0	6	31	1	1	2	14	0	5	1	0	0	0	12	379
平成 2 9 年度	299	0	3	30	0	0	2	18	0	4	1	0	0	0	10	367

イ 特別児童扶養手当

精神又は身体に政令で定める程度の障害を有する 20 歳未満の児童を監護している父若しくは母又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表 1 2 - (2) - イ 特別児童扶養手当受給状況

(単位：人)

区分 市町	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
平成 27 年度	325	65	25	85	161	5	0	155	186
平成 28 年度	310	59	19	78	163	4	0	141	182
平成 29 年度	312	59	19	79	164	4	0	142	183
東 金 市	104	27	9	20	51	2	0	49	60
山 武 市	62	6	2	19	39	1	0	26	41
大網白里市	70	11	4	17	40	0	0	28	44
九十九里町	25	3	2	9	12	0	0	12	14
芝 山 町	12	3	0	4	5	0	0	7	5
横 芝 光 町	39	9	2	10	17	1	0	20	19

(注) 1 人の受給者が複数の支給対象障害児を監護・養育する場合がある。

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金

母子・父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子父子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子・父子福祉資金貸付状況

表 1 2 - (3) - ア 母子・父子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
市町												
平成 27 年度	0	0	21 件 12,245	0	0	0	0	0	0	0	2 件 551	0
平成 28 年度	0	0	8 件 4,380	0	0	0	0	0	0	0	1 件 462	0
平成 29 年度	0	0	10 件 5,925	0	0	0	0	0	0	0	1 件 300	0
東 金 市	0	0	3 件 900	0	0	0	0	0	0	0	1 件 300	0
山 武 市	0	0	4 件 2,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大網白里市	0	0	3 件 2,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九十九里町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芝 山 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横 芝 光 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 寡婦福祉資金貸付状況

表 1 2 - (3) - イ 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
市町												
平成 27 年度	0	0	1 件 540	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 28 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 29 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 金 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 武 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大網白里市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九十九里町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
芝 山 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横 芝 光 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 家庭児童相談に関する支援状況

家庭相談員が関係機関と連携を図りながら、家庭や児童、子育てに関するいろいろな悩みや不安について相談を受けている。

表 1 2 - (4) 家庭児童相談状況

(単位：件)

	相談総数 (延)	(再掲)			相談内容					個別支援会議 参加回数 (延)	
		訪問	電話	面接	学校生活	生活習慣	家庭環境	障害	その他	対象者	回数
										乳幼児	12
平成 27 年度	190	99	84	7	58	94	131	54	36	中学生	3
平成 28 年度	237	102	114	21	104	96	180	26	107	高校生	3
平成 29 年度	248	64	142	42	64	24	115	9	36	その他	0

(5) 高齢者福祉

満百歳者に対する祝品等の贈呈事業、公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対する法外援護給付金の支給を行っている。

ア 百歳者に対する祝品等贈呈事業

百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 2 - (5) - ア 百歳者

(単位：人)

市町	区分	百歳者	左の内訳	
			男	女
平成 27 年度		47	6	41
平成 28 年度		43	5	38
平成 29 年度		56	7	49
東 金 市		8	1	7
山 武 市		18	3	15
大網白里市		17	2	15
九十九里町		5	0	5
芝 山 町		1	0	1
横 芝 光 町		7	1	6

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者に対し、公的年金等の受給者との均衡を図るため、法外援護給付金を支給している。

表 1 2 - (5) - イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

	支給実人員 (人)	支給総額 (円)
平成 27 年度	44	2,085,665
平成 28 年度	40	2,042,740
平成 29 年度	32	1,715,892

(6) 障害者福祉

市町が行う手当の給付に対して補助金を交付している。また、障害者差別等について相談を受け、調整活動を行っている。その他に、条例周知や啓発活動を実施している。

ア 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

「在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業」を実施する市町に対し補助金を交付している。

表 1 2 - (6) - ア 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数(人)	補助金額(円)	件数(人)	補助金額(円)
市町				
平成 27 年度	1,632	7,058,400	0	0
平成 28 年度	1,744	7,564,425	0	0
平成 29 年度	1,920	8,304,000	0	0
東金市	500	2,162,500	0	0
山武市	771	3,334,575	0	0
大網白里市	217	938,525	0	0
九十九里町	67	289,775	0	0
芝山町	63	272,475	0	0
横芝光町	302	1,306,150	0	0

イ 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害者の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成している。

表 1 2 - (6) - イ 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

市町	件数 (件)	内 容	補助金 (円)
平成 27 年度	1	移動・移乗支援用具	6,480
平成 28 年度	3	移動・移乗支援用具	80,412
平成 29 年度	—	—	—
東金市	—	—	—
山武市	—	—	—
大網白里市	—	—	—
九十九里町	—	—	—
芝山町	—	—	—
横芝光町	—	—	—

ウ 障害者差別相談事業

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、障害者差別等に係る相談及び条例周知や啓発活動を実施している。

表 1 2 - (6) - ウ 障害者差別相談状況

(単位：件)

区 分	差別等相談 活動件数	差別等相談活動件数の内訳						虐待の 相談件数	その他の 相談件数	条例周知活動
		電話	来所面接	訪問面接	関係機関連 絡・調整	事例検討会・ 会議	その他			
平成 27 年度	53	11	2	1	0	0	39	0	107	10
平成 28 年度	317	50	4	4	2	0	257	0	12	136
平成 29 年度	14	7	3	0	0	0	4	0	26	215

エ 地域相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員及び精神障害・人権擁護等の業務従事者の中から、差別に関する相談業務を行う地域相談員を委嘱している。

表 1 2 - (6) - エ 地域相談員委嘱状況

(単位：人)

区分 市町	身体障害 者相談員	知的障害 者相談員	その他 相談員	計	左の内訳	
					男	女
平成 27 年度	14	7	14	35	15	20
平成 28 年度	12	8	13	33	12	21
平成 29 年度	12	8	13	33	12	21
東 金 市	2	2	5	9	5	4
山 武 市	3	2	3	8	2	6
大網白里市	3	1	4	8	3	5
九十九里町	2	1	0	3	0	3
芝 山 町	0	1	0	1	0	1
横 芝 光 町	2	1	1	4	2	2

(7) 配偶者暴力相談支援事業

平成16年6月1日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け必要な助言・支援を行っている。

表12-(7) 配偶者暴力相談支援状況

(単位：件)

区 分	総相談件数				来所相談件数				電話相談件数			
	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分
平成27年度	68	51	1	46	25	20	1	19	43	31	0	27
平成28年度	35	22	1	21	11	8	1	9	24	14	0	12
平成29年度	60	38	0	36	17	13	0	13	43	25	0	22
区 分	書面提出件数	通報件数	来所相談証明書 発行件数	交際相手からの暴力相談件数								
				総数	通報							
平成27年度	1	0	3	1	1							
平成28年度	0	0	10	2	0							
平成29年度	1	0	5	0	0							

(8) 戦傷病者の援護

管内戦傷病者に対して、補装具の支給をはじめとする援護を実施している。また、戦没者遺族相談員と戦傷病者相談員を委嘱し、各種相談に対応している。

ア 管内戦傷病者数及び援護状況

管内の戦傷病者手帳所持者数は年々減少している。

表 1 2 - (8) - ア 管内戦傷病者数及び援護状況

(単位：件)

区分 市町	戦傷病者手帳 所持者数	補装具の支給	医療券の交付	乗車引換証（変 更）の交付
平成 27 年度	31	0	0	0
平成 28 年度	21	0	0	0
平成 29 年度	18	0	0	0
東金市	3	0	0	0
山武市	6	0	0	0
大網白里市	3	0	0	0
九十九里町	3	0	0	0
芝山町	0	0	0	0
横芝光町	3	0	0	0

イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員の嘱託

戦没者遺族や戦傷病者の福祉の増進を図るため、戦没者遺族相談員と戦傷病者相談員を委嘱し、各種相談に応じている。

表 1 2 - (8) - イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員嘱託状況

(単位：人)

市町	東金市 大網白里市	山武市（成東地区） （蓮沼地区） 九十九里町	山武市（山武地区） （松尾地区） 芝山町、横芝光町	合計
戦没者遺族相談員	1	1	1	3
戦傷病者相談員	1（茂原市、長生郡地区も分担）			1

(9) 児童手当事務指導監査

児童手当事務の指導監査は、市町における児童手当事務の円滑かつ的確な実施を図り、もって児童手当制度の適正な運営に資することを目的として実施している。

表 1 2 - (9) 児童手当事務指導監査状況

市町	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
東 金 市	—	平成 29 年 2 月	—
山 武 市	—	平成 29 年 2 月	—
大網白里市	平成 28 年 2 月	—	平成 30 年 2 月
九十九里町	—	平成 29 年 2 月	—
芝山町	平成 28 年 2 月	—	平成 30 年 2 月
横芝光町	—	平成 29 年 2 月	—

(10) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から開設され、健康福祉センターがサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 1 2 - (1 0) 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開 催 日	平成 29 年 5 月 24 日 (水)
場 所	山武健康福祉センター
内 容	テーマ「連携を考える～各分野が求める地域連携」 ① 講演 ② 活動報告 ③ 情報・意見交換
構成員・参加者人数	健康福祉センター、中核地域生活支援センター、市町 市町社会福祉協議会、社会福祉関係団体・施設等 78 名

(11) 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況

平成27年4月1日から生活困窮者自立支援制度の施行にともない、さんぶくらしサポートに委託することで事業を開始。生活に困窮する方に対し相談支援を行い、プランを作成する等によりその方の実情に即した支援に努めている。

表12-(11) 生活困窮者自立支援実施状況

	支援調整会議(回数)	新規相談受付件数(総数)	プラン作成件数(総数)	就労支援対象者数※	法に基づく事業等利用件数						その他			(一般就労総数)	支援メニューの利用状況								増収者数(総数)
					住居確保給付金	一時生活支援事業	家計相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	自立相談支援事業 こよる就労支援	生活福祉資金等 こよる貸付	生活保護受給者等 就労自立促進事業	住居確保給付金		一時生活支援事業	家計相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	自立相談支援事業 こよる就労支援	生活保護受給者等 就労自立促進事業	その他		
平成27年度	12	114	15	9	1	0	0	0	0	12	2	0	14	1	0	0	0	0	7	0	0	0	
平成28年度	12	85	12	6	0	0	0	0	0	7	0	0	14	0	0	0	0	0	3	0	1	2	
平成29年度	12	85	8	4	0	0	0	0	0	4	0	0	17	0	0	0	0	0	6	0	0	1	
九十九里町	—	28	3	2	0	0	0	0	0	2	0	0	11	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
芝山町	—	17	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	2	0	0	1	
横芝光町	—	31	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	
その他	—	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※プラン期間中の一般就労を目標にしている